

CONTENTS

【財務データ】

財務諸表

(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金処分計算書	32

経営指標

(4) 預貸率	35
(5) 預証率	35
(6) 業務粗利益及び業務粗利益率	35
(7) 総資産利益率	35
(8) 自己資本利益率	35
(9) 業務粗利益経費率（OHR）	36
(10) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	36
(11) 総資金利鞘	36
(12) 職員1人あたりの預金・貸出金残高	36
(13) 1店舗あたりの預金・貸出金残高	36

損益

(14) 受取利息・支払利息の増減	37
(15) 経費の内訳	37
(16) 報酬体系について	37

預金

(17) 預金科目別内訳	38
(18) 預金者別内訳	38
(19) 預金会員・会員外別内訳	38
(20) 財形貯蓄残高	38

貸出金

(21) 貸出金科目別内訳	39
(22) 貸出金固定金利・変動金利別内訳	39
(23) 貸出金業種別内訳	39
(24) 貸出金担保別内訳	40
(25) 貸出金使途別内訳	40
(26) 貸出金会員・会員外別内訳	40
(27) 消費者ローン・住宅ローン残高	40
(28) 貸倒引当金残高	40
(29) 貸出金償却額	40

不良債権

(30) リスク管理債権	41
(31) 金融再生法開示債権	41

有価証券

(32) 有価証券期末残高・平均残高	42
(33) 公共債引受額	42
(34) 公共債窓販実績	42
(35) 有価証券の残存期間別残高	42
(36) 商品有価証券の種類別内訳	42
(37) 有価証券の時価情報	43

その他

(38) 金銭の信託の時価情報	44
(39) デリバティブ取引	44
(40) 代理貸付残高の状況	44
(41) 債務保証見返額担保別内訳	44
(42) 外貨建資産残高	44
(43) 退職給付会計	45
(44) 税効果会計	45

連結情報

(45) 子会社等の概況	46
(46) 事業概況（連結ベース）	46
(47) 連結貸借対照表	47
(48) 連結損益計算書	48
(49) 連結剰余金計算書	48
(50) 連結リスク管理債権	51
(51) 事業の種類別セグメント情報	51

自己資本の充実の状況

定性的な開示事項	52
定量的な開示事項（単体）	55
定量的な開示事項（連結）	61

沿革

沿革

信金中央金庫のご案内

〔1〕貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
現金	12,045	13,178
預け金	269,677	308,743
買入金銭債権	2,260	1,183
金銭の信託	2,992	2,914
有価証券	458,209	425,474
国債	37,028	28,853
地方債	196,140	213,273
社債	118,623	92,914
株式	743	905
その他の証券	105,673	89,526
貸出金	477,699	456,894
割引手形	837	759
手形貸付	28,928	25,513
証書貸付	434,069	417,266
当座貸越	13,864	13,353
その他資産	7,026	8,790
未決済為替貸	80	71
信金中金出資金	3,820	5,700
未収収益	1,622	1,594
その他の資産	1,503	1,424
有形固定資産	16,837	16,817
建物	6,811	6,554
土地	8,697	8,697
リース資産	171	86
その他の有形固定資産	1,156	1,478
無形固定資産	2,394	2,410
ソフトウェア	1,755	1,919
リース資産	368	221
その他の無形固定資産	270	269
繰延税金資産	518	—
債務保証見返	3,767	2,990
貸倒引当金	△ 22,367	△ 12,905
(うち個別貸倒引当金)	(△ 18,024)	(△ 9,118)
資産の部合計	1,231,061	1,226,492

※以下記載金額は単位未満を切り捨てて表示してあります。

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
預金積金	1,151,978	1,148,450
当座預金	6,445	6,528
普通預金	367,741	383,067
貯蓄預金	1,992	1,904
通知預金	912	1,673
定期預金	749,646	731,314
定期積金	20,089	18,453
その他の預金	5,150	5,507
借入金	33,267	31,917
借入金	33,267	31,917
その他負債	2,967	2,342
未決済為替借	218	210
未払費用	1,230	1,150
給付補填備金	10	7
前受収益	196	166
払戻未済持分	32	25
リース債務	914	562
資産除去債務	69	70
その他の負債	293	148
退職給付引当金	605	522
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	85	77
保証協会偶発損失引当金	376	332
子会社等支援損失引当金	447	452
繰延税金負債	—	61
債務保証	3,767	2,990
負債の部合計	1,193,525	1,187,176
出資金	10,931	10,969
普通出資金	6,181	6,219
優先出資金	4,750	4,750
資本剰余金	4,750	4,750
資本準備金	4,750	4,750
利益剰余金	15,117	16,042
利益準備金	4,567	4,677
その他利益剰余金	10,550	11,365
特別積立金	8,730	10,030
当期末処分剰余金	1,820	1,334
処分未済持分	△ 135	—
会員勘定合計	30,663	31,761
その他有価証券評価差額金	6,872	7,553
評価・換算差額等合計	6,872	7,553
純資産の部合計	37,536	39,315
負債及び純資産の部合計	1,231,061	1,226,492

〔2〕損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	22,550,884	21,330,514
資金運用収益	18,974,862	18,474,159
貸出金利息	12,232,480	11,696,116
預け金利息	1,261,590	1,248,225
コールローン利息	42	—
有価証券利息配当金	5,343,096	5,367,236
その他の受入利息	137,652	162,581
役務取引等収益	1,236,840	1,277,559
受入為替手数料	525,720	517,934
その他の役務収益	711,119	759,625
その他業務収益	544,795	390,658
外国為替売買益	7,332	—
国債等債券売却益	414,945	268,206
その他の業務収益	122,517	122,451
その他経常収益	1,794,385	1,188,136
償却債権取立益	532,327	504,808
株式等売却益	1,058,036	507,339
金銭の信託運用益	75,745	87,544
その他の経常収益	128,276	88,444
経常費用	21,099,993	19,866,782
資金調達費用	1,017,453	1,015,442
預金利息	584,366	619,983
給付補填備金繰入額	6,947	4,910
借入金利息	364,594	348,079
コールマネー利息	12	—
その他の支払利息	61,533	42,469
役務取引等費用	1,523,263	1,588,696
支払為替手数料	102,385	101,149
その他の役務費用	1,420,878	1,487,547
その他業務費用	7,701	25,947
外国為替売買損	—	2,985
国債等債券売却損	—	14,589
その他の業務費用	7,701	8,371
経費	12,929,460	12,373,469
人件費	7,660,737	7,639,194
物件費	4,954,094	4,448,383
税金	314,628	285,890
その他経常費用	5,622,114	4,863,226
貸倒引当金繰入額	4,085,343	2,017,397
貸出金償却	1,063,322	2,573,493
株式等売却損	15,224	17,532
その他資産償却	50,145	39,536
その他の経常費用	408,078	215,266
経常利益	1,450,890	1,463,731

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
特別利益	1,544	3,309
その他の特別利益	1,544	3,309
特別損失	75,636	24,527
固定資産処分損	25,742	368
減損損失	49,894	24,159
税引前当期純利益	1,376,798	1,442,513
法人税、住民税及び事業税	35,267	22,317
法人税等調整額	245,494	320,589
法人税等合計	280,762	342,907
当期純利益	1,096,036	1,099,606
繰越金(当期首残高)	724,024	235,388
当期末処分剰余金	1,820,060	1,334,994

〔3〕剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	1,820,060	1,334,994
剰余金処分量	1,584,672	1,084,913
利益準備金	110,000	110,000
普通出資に対する配当金	60,672	60,913
(配当率)	(年 1.0%)	(年 1.0%)
優先出資に対する配当金	114,000	114,000
(配当率)	(年 1.2%)	(年 1.2%)
特別積立金	1,300,000	800,000
繰越金(当期末残高)	235,388	250,080

平成26年度、平成27年度の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成27年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月24日

水戸信用金庫
理事長 埴 由 博

注記事項

1. 貸借対照表 注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (4) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|-----|--------|
| 建物 | 5年～50年 | その他 | 3年～38年 |
|----|--------|-----|--------|
- (5) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自庫利用のソフトウェアについては、自庫内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のような書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の処分【破綻懸念先】という。）に係る債権については、債権額から、担保の見込見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、リスク統括部（営業関連部署）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部（資産監査部署）が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,659,830百万円です。
- (9) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準に基づいております。また、数理計算上の差異の費用処理方法（又は損益処理方法）は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生した翌事業年度から損益処理しております。
- また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の拠出状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,659,830百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,824,563百万円 |
| 差引額 | △164,732百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の拠出割合（平成27年3月31日現在） 0.9979%
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金197百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与との額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- (10) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生しないと認められる額を計上しております。なお、当金庫は、平成20年4月25日開催の理事会の決議、及び平成20年4月25日開催の監事会の決議に基づき、役員退職慰労金に関する内規を廃止しました。これに伴い、平成20年6月24日開催の定時総会において、同総会定時総会に在任する理事、監事に對し、同総会定時総会での在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、および、その具体的金額方法は、理事については理事会、監事については監事会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 保証協会偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 子会社等支援損失引当金は、子会社等の支援に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。
- (14) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
- (15) 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (16) 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 9百万円
- (17) 子会社等の株式又は出資金の総額 36百万円
- (18) 子会社等に対する金銭債権総額 4,900百万円
- (19) 子会社等に対する金銭債務総額 1,686百万円
- (20) 有形固定資産の減価償却累計額 22,415百万円
- (21) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輦等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (22) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,139百万円、延滞債権額は32,298百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (23) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は86百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (24) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,752百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (25) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,277百万円です。なお、(22)～(25)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (26) 手形割引は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は759百万円です。
- (27) 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| 担保に供している資産 | 預け金 | 34,500百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 28,457百万円 |
- 上記のほか、為替決済、当座借越、その他収納事務等の取引の担保として、現金1百万円、預け金13,087百万円、有価証券500百万円を差し入れています。
- (28) 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金3,000百万円が含まれております。
- (29) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する金庫の保証債務の額は100百万円です。
- (30) 出資1口当たりの純資産額 4,775円93銭
- (31) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取り組み方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- ③金融商品に係るリスク管理体制

A. 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証及び担保の設定、問題債権への対応などとの管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査企画部、経営支援部および管理法律部により行われ、また、定期的に経営陣による統合リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

B. 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、統合リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金証券部で保有している株式の多くは、投資目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は、資金証券部を通じ、理事会及び統合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、「預け金」のうち市場性預金、「買入金金債権」、「有価証券」、「貸出金」のうち市場性貸出金の市場リスクをVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散分岐法（保有期間3ヵ月（約60営業日）、信頼区間99.0%、観測期間1年（約240営業日））により算出されており、平成28年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,482百万円です。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

(32) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非市場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 預け金	308,743	311,191	2,447
② 有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	125,649	131,100	5,450
その他の有価証券	300,040	300,040	-
③ 貸出金(*2)	456,894		
貸倒引当金(*3)	△12,705		
	444,188	463,538	19,350
金融資産計	1,178,622	1,205,871	27,248
① 預金積金	1,148,450	1,148,561	111
② 借入金	31,917	35,891	3,974
金融負債計	1,180,367	1,184,453	4,085

- (*1) 有価証券には、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金金債権」が含まれております。
- (*2) 貸出金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。
- (*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

【金融資産】

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。目録簿保証付私債は、当該債券から生じるキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた金額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしております。変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6百万円増加、「繰延税金資産」は1百万円減少、「その他の有価証券評価差額金」は4百万円減少しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であります。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP金利）で割り引いた価額

【金融負債】

(1) 預金積立

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	36
関連法人等株式(*1)	0
非上場株式(*1)	232
組合出資金(*2)	516
買入金銭債権(*3)	183
合計	967

(*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 買入金銭債権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては時価開示の対象とはしておりません。

(33) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下(34)まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	996	1,055	58
	地方債	78,245	82,839	4,594
	社債	30,908	31,521	612
	外国証券	14,498	14,684	186
	小計	124,649	130,100	5,451
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,000	999	△0
	小計	1,000	999	△0
合計		125,649	131,100	5,450

2. 損益計算書 注記

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 (2) 子会社との取引による収益総額 300千円
 子会社との取引による費用総額 17,436千円
 (3) 出資1口当たり当期純利益金額 161円62銭

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	331	172	159
	債券	224,511	215,724	8,787
	国債	27,857	25,907	1,949
	地方債	134,927	129,472	5,454
	社債	61,726	60,343	1,382
	その他	56,648	54,294	2,353
	外国証券	25,103	24,639	463
その他	31,544	29,655	1,889	
小計		281,491	270,191	11,300
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305	348	△43
	債券	379	380	△1
	地方債	99	99	△0
	社債	279	280	△1
	その他	17,864	18,601	△737
	外国証券	2,897	2,901	△3
	その他	14,966	15,700	△733
小計		18,549	19,330	△781
合計		300,040	289,522	10,518

(34) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	168	63	-
債券	15,871	254	-
国債	9,737	198	-
地方債	143	0	-
社債	5,989	56	-
その他	1,752	348	14
その他	1,752	348	14
合計	17,791	667	14

(35) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,914	3,000	△85	-	△85

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(36) 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,739百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが20,974百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(37) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	14,873百万円
有価証券売却損金不算入額	74百万円
退職給付引当金損金不算入額	144百万円
減価償却損金算入限度額超過額	199百万円
未払費用損金不算入額	176百万円
繰越欠損金	5,531百万円
その他	805百万円
繰延税金資産小計	21,805百万円
評価性引当額	△18,869百万円
繰延税金資産合計	2,936百万円
繰延税金負債	
貸倒引当金戻入益金不算入額	109百万円
資産除去費用	8百万円
その他の有価証券評価差額金	2,879百万円
繰延税金負債合計	2,998百万円
繰延税金負債の純額	61百万円

- (4) 「その他の経常費用」には、保証協会偶発損失引当金繰入158,689千円、及び保証料調整金24,694千円、睡眠預金払戻損失引当金繰入22,722千円、子会社等支援損失引当金繰入5,036千円、所有不動産減価償却4,123千円が含まれております。
 (5) 「その他の特別利益」は、保証協会損失補償金回収額3,309千円であります。

〔４〕預貸率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
預貸率（期中平残）	42.09	40.47
預貸率（末残）	41.46	39.78

解説 1. 預貸率＝貸出金残高÷（預金積金残高＋譲渡性預金残高）×100 ※譲渡性預金はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔５〕預証率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
預証率（期中平残）	39.11	37.81
預証率（末残）	39.77	37.04

解説 1. 預証率＝有価証券残高÷（預金積金残高＋譲渡性預金残高）×100 ※譲渡性預金はございません。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔６〕業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円、%)

	平成26年度	平成27年度
資金運用収支	17,959	17,461
資金運用収益	18,974	18,474
資金調達費用	1,014	1,012
役務取引等収支	△ 286	△ 311
役務取引等収益	1,236	1,277
役務取引等費用	1,523	1,588
その他業務収支	537	364
その他業務収益	544	390
その他業務費用	7	25
業務粗利益	18,210	17,514
業務粗利益率	1.51	1.44

解説 1. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔７〕総資産利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.11	0.11
総資産当期純利益率	0.08	0.08

解説 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益÷総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

〔８〕自己資本利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
自己資本経常利益率	4.36	4.22
自己資本当期純利益率	3.29	3.17

解説 自己資本経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益÷純資産平均残高×100

〔 9 〕業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	平成26年度	平成27年度
業務粗利益経費率	70.99	70.64

解説 業務粗利益経費率=経費÷業務粗利益×100

〔 10 〕資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回

(単位: 百万円、%)

	平均残高		利息		利回	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
資金運用勘定	1,202,796	1,210,813	18,974	18,474	1.57	1.52
うち貸出金	484,784	469,316	12,232	11,696	2.52	2.49
うち預け金	261,411	296,107	1,261	1,248	0.48	0.42
うち有価証券	450,489	438,468	5,343	5,367	1.18	1.22
資金調達勘定	1,183,824	1,190,089	1,014	1,012	0.08	0.08
うち預金積金	1,151,741	1,159,482	591	624	0.05	0.05
うち借入金	33,989	32,889	364	348	1.07	1.05

解説 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び金銭の信託の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高をそれぞれ控除しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔 11 〕総資金利鞘

(単位: %)

	平成26年度	平成27年度
資金運用利回	1.57	1.52
資金調達原価率	1.17	1.12
総資金利鞘	0.40	0.40

解説 総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

〔 12 〕職員1人あたりの預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成26年度	平成27年度
預金	1,066	1,049
貸出金	442	417

〔 13 〕1店舗あたりの預金・貸出金残高

(単位: 百万円)

	平成26年度	平成27年度
預金	16,940	16,888
貸出金	7,024	6,719

〔 14 〕受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	178,947	△ 1,773,303	△ 1,594,356	127,523	△ 628,226	△ 500,703
うち貸出金	△ 386,073	△ 264,994	△ 651,067	△ 386,823	△ 149,541	△ 536,364
うち預け金	120,139	△ 81,396	38,743	△ 286,125	272,760	△ 13,365
うち有価証券	△ 90,629	△ 889,091	△ 979,720	△ 119,884	144,025	24,141
支払利息	3,415	△ 72,054	△ 68,639	5,476	△ 7,503	△ 2,027
うち預金積金	4,408	△ 33,688	△ 29,280	3,997	29,583	33,580
うち借入金	△ 13,250	△ 5,727	△ 18,977	△ 11,684	△ 4,830	△ 16,514

解説 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔 15 〕経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
人件費	7,660	7,639
報酬給料手当	5,980	6,017
退職給付費用	837	763
その他	842	857
物件費	4,954	4,448
事務費	1,371	1,294
固定資産費	860	820
事業費	336	243
人事厚生費	85	82
減価償却費	1,513	1,529
その他	787	477
税金	314	285
合計	12,929	12,373

〔 16 〕報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」で構成されております。なお、役員退職慰労金制度は廃止となり打ち切り支給となっております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事会の協議により決定しております。

【退職慰労金】

役員退職慰労金制度が平成 20 年 6 月 24 日付で廃止となり、制度廃止日までの退職慰労金を打ち切り支給することにしております。支給時期は各役員の退任時とし、総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 平成 27 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	174

- (注) 1. 対象役員に該当する理事は 10 名、監事は 1 名です(期中に退任した者を含む)。
2. 上記の内訳は、「基本報酬」149 百万円、「賞与」24 百万円となっております。
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第 132 条第 1 項第 6 号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 22 号) 第 3 条第 1 項第 3 号および第 5 号ならびに第 2 項第 3 号および第 5 号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 27 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して 2% 以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成 27 年度においては、該当する会社はありませんでした。
3. 「同等額」は、平成 27 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 平成 27 年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

〔 17 〕預金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	382,242	33.1	398,681	34.7
当座預金	6,445	0.5	6,528	0.5
普通預金	367,741	31.9	383,067	33.3
貯蓄預金	1,992	0.1	1,904	0.1
通知預金	912	0.0	1,673	0.1
別段預金	5,122	0.4	5,486	0.4
納税準備預金	27	0.0	21	0.0
定期性預金	769,736	66.8	749,768	65.2
定期預金	749,646	65.0	731,314	63.6
うち固定金利定期預金	749,473	65.0	731,146	63.6
うち変動金利定期預金	160	0.0	155	0.0
うちその他	12	0.0	12	0.0
定期積金	20,089	1.7	18,453	1.6
譲渡性預金その他の預金	—	—	—	—
合計	1,151,978	100.0	1,148,450	100.0

平均残高	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
流動性預金	377,565	32.7	388,283	33.4
当座預金	5,915	0.5	5,437	0.4
普通預金	366,212	31.7	377,008	32.5
貯蓄預金	2,078	0.1	1,949	0.1
通知預金	342	0.0	863	0.0
別段預金	2,993	0.2	3,004	0.2
納税準備預金	23	0.0	20	0.0
定期性預金	774,164	67.2	771,198	66.5
定期預金	753,678	65.4	752,104	64.8
うち固定金利定期預金	753,506	65.4	751,930	64.8
うち変動金利定期預金	159	0.0	161	0.0
うちその他	12	0.0	12	0.0
定期積金	20,486	1.7	19,094	1.6
譲渡性預金その他の預金	10	0.0	—	—
合計	1,151,741	100.0	1,159,482	100.0

解説 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔 18 〕預金者別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	936,404	81.2	928,808	80.8
一般法人	146,252	12.6	151,734	13.2
金融機関	3,866	0.3	3,382	0.2
公金	65,454	5.6	64,524	5.6
合計	1,151,978	100.0	1,148,450	100.0

〔 19 〕預金会員・会員外別内訳 (単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	284,761	24.7	316,927	27.5
会員外	867,216	75.2	831,522	72.4
合計	1,151,978	100.0	1,148,450	100.0

〔 20 〕財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
財形貯蓄	4,211	4,125

貸出金

〔21〕貸出金科目別内訳

(単位:百万円、%)

期末残高	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	837	0.1	759	0.1
手形貸付	28,928	6.0	25,513	5.5
証書貸付	434,069	90.8	417,266	91.3
当座貸越	13,864	2.9	13,353	2.9
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

平均残高	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
割引手形	810	0.1	676	0.1
手形貸付	26,614	5.4	24,898	5.3
証書貸付	443,435	91.4	430,303	91.6
当座貸越	13,923	2.8	13,437	2.8
合計	484,784	100.0	469,316	100.0

解説 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

〔22〕貸出金固定金利・変動金利別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
固定金利	225,354	47.1	219,795	48.1
変動金利	252,345	52.8	237,098	51.8
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

〔23〕貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	17,227	3.6	16,487	3.6
農業、林業	2,026	0.4	2,151	0.4
漁業	6	0.0	9	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	234	0.0	187	0.0
建設業	38,416	8.0	39,497	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	76	0.0	641	0.1
情報通信業	596	0.1	659	0.1
運輸業、郵便業	8,448	1.7	8,783	1.9
卸売業、小売業	27,375	5.7	25,540	5.5
金融業、保険業	15,667	3.2	13,107	2.8
不動産業	56,074	11.7	53,718	11.7
物品賃貸業	8,418	1.7	8,046	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,070	0.4	2,487	0.5
宿泊業	20,767	4.3	19,359	4.2
飲食業	6,529	1.3	6,428	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	15,546	3.2	11,640	2.5
教育、学習支援業	3,774	0.7	3,819	0.8
医療、福祉	27,492	5.7	28,131	6.1
その他のサービス	21,897	4.5	14,399	3.1
小計	272,646	57.0	255,096	55.8
地方公共団体	76,303	15.9	75,165	16.4
個人	128,749	26.9	126,631	27.7
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

〔24〕貸出金担保別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	4,245	0.8	4,279	0.9
有価証券	1	0.0	—	0.0
動産	—	—	—	—
不動産	140,169	29.3	129,309	28.3
その他	530	0.1	476	0.1
小計	144,946	30.3	134,067	29.3
信用保証協会・信用保険	78,311	16.3	79,807	17.4
保証	98,879	20.6	100,704	22
信用	155,562	32.5	142,314	31.1
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

〔25〕貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	221,770	46.4	211,571	46.3
運転資金	255,929	53.5	245,322	53.6
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

〔26〕貸出金会員・会員外別内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
会員	363,394	76.0	346,693	75.8
会員外	114,305	23.9	110,200	24.1
合計	477,699	100.0	456,894	100.0

〔27〕消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
消費者ローン	35,771	37,627
住宅ローン	78,460	75,609

〔28〕貸倒引当金残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	4,342	2,144	3,787	△ 555
個別貸倒引当金	18,024	135	9,118	△ 8,906
合計	22,367	2,280	12,905	△ 9,461

〔29〕貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	1,063	2,573

〔30〕リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年度						平成27年度					
	残高 (A)	保全額 (B) = (C) + (D)	担保・保証等 による保全額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	残高 (A)	保全額 (B) = (C) + (D)	担保・保証等 による保全額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
破綻先債権	2,339	2,339	1,045	1,293	100.00%	100.00%	1,139	1,139	900	239	100.00%	100.00%
延滞債権	44,813	36,036	20,318	15,717	80.41%	64.16%	32,298	26,664	18,697	7,967	82.55%	58.57%
3カ月以上延滞債権	43	43	26	17	100.00%	100.00%	86	86	58	28	100.00%	100.00%
貸出条件緩和債権	6,613	4,492	1,911	2,580	67.93%	54.89%	6,752	4,189	1,617	2,572	62.05%	50.09%
合計	53,809	42,911	23,302	19,609	79.74%	64.27%	40,277	32,081	21,273	10,807	79.64%	56.86%

解説 リスク管理債権額には担保・保証等で回収可能な金額や既に引き当てている貸倒引当金が含まれており、保全率は79.64%と高い水準にありますので備えは十分であると認識しております。

※破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法的または形式的な経営破綻（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分）となっている債務者に対する貸出金です。

※延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

※貸出条件緩和債権

債務者の経営再建等を図ることを目的として、元本の返済猶予等その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

〔31〕金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成26年度						平成27年度					
	残高 (A)	保全額 (B) = (C) + (D)	担保・保証等 による保全額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)	残高 (A)	保全額 (B) = (C) + (D)	担保・保証等 による保全額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,252	13,252	6,571	6,680	100.00%	100.00%	7,995	7,995	6,314	1,681	100.00%	100.00%
危険債権	34,211	24,883	15,023	9,859	72.73%	51.38%	25,598	19,328	13,374	5,954	75.50%	48.70%
要管理債権	6,657	4,536	1,938	2,597	68.14%	55.05%	6,839	4,276	1,676	2,600	62.53%	50.37%
金融再生法上の不良債権計	54,120	42,671	23,533	19,138	78.84%	62.56%	40,433	31,600	21,364	10,235	78.15%	53.67%
正常債権	428,027	—	—	3,106	—	—	420,077	—	—	2,547	—	—
合計	482,147	—	—	22,244	—	—	460,511	—	—	12,783	—	—

解説 (1)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による債権区分です。
(2)対象となる債権は、貸借対照表の次の各勘定に計上されているものです。
①貸出金 ②貸付有価証券 ③外国為替 ④未収利息 ⑤仮払金 ⑥債務保証見返 ⑦当金庫保証付私募債

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

※危険債権

債務者が経営破綻の状態には至ってはいませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

※要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

※正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権です。(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く)

〔 32 〕有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	37,028	32,769	28,853	34,564
地方債	196,140	187,258	213,273	208,046
社債	118,623	128,592	92,914	101,895
株式	743	692	905	490
外国証券	57,283	62,581	43,500	46,128
その他の証券	48,389	38,594	46,026	47,342
合計	458,209	450,489	425,474	438,468

〔 33 〕公共債引受額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	1,200	1,100
地方債	545	495
政府保証債	803	552
合計	2,548	2,147

〔 34 〕公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
国債	2,305	986
地方債	545	495

〔 35 〕有価証券の残存期間別残高

平成26年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	3,516	5,900	—	15,783	7,456	4,371	—	37,028
地方債	20,986	21,718	22,536	60,525	37,171	33,202	—	196,140
社債	33,380	38,668	17,296	20,538	8,168	571	—	118,623
株式	—	—	—	—	—	—	743	743
外国証券	19,715	20,564	13,337	—	2,665	1,000	—	57,283
その他の証券	464	—	9,041	51	23,284	3,030	12,516	48,389

平成27年度

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,305	602	3,838	13,092	2,397	3,618	—	28,853
地方債	16,322	17,701	44,310	55,498	39,030	40,409	—	213,273
社債	31,110	19,368	19,141	12,465	6,855	3,973	—	92,914
株式	—	—	—	—	—	—	905	905
外国証券	17,520	15,780	6,575	—	3,623	—	—	43,500
その他の証券	30	3,124	8,856	2,024	11,139	—	20,852	46,026

〔 36 〕商品有価証券の種類別内訳

該当ありません

〔 37 〕有価証券の時価情報

●売買目的有価証券

該当ありません

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	995	1,026	31	996	1,055	58
	地方債	82,551	85,734	3,183	78,245	82,839	4,594
	社債	42,726	43,381	654	30,908	31,521	612
	外国証券	22,697	23,132	434	14,498	14,684	186
	小計	148,971	153,275	4,303	124,649	130,100	5,451
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	外国証券	1,999	1,980	△ 18	1,000	999	△ 0
	小計	1,999	1,980	△ 18	1,000	999	△ 0
合計		150,971	155,256	4,285	125,649	131,100	5,450

解説 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	480	251	228	331	172	159
	債券	206,926	200,922	6,003	224,511	215,724	8,787
	国債	27,634	26,116	1,518	27,857	25,907	1,949
	地方債	109,634	106,286	3,347	134,927	129,472	5,454
	社債	69,657	68,519	1,137	61,726	60,343	1,382
	その他	73,750	70,363	3,387	55,647	53,294	2,352
	外国証券	29,740	29,339	401	25,103	24,639	463
	その他	44,009	41,023	2,985	30,544	28,655	1,889
小計	281,156	271,537	9,619	280,491	269,191	11,299	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—	305	348	△ 43
	債券	18,593	18,674	△ 80	379	380	△ 1
	国債	8,398	8,405	△ 6	—	—	—
	地方債	3,954	3,993	△ 38	99	99	△ 0
	社債	6,239	6,275	△ 35	279	280	△ 1
	その他	6,608	6,651	△ 43	17,864	18,601	△ 737
	外国証券	2,845	2,851	△ 5	2,897	2,901	△ 3
	その他	3,762	3,800	△ 37	14,966	15,700	△ 733
小計	25,201	25,325	△ 124	18,549	19,330	△ 781	
合計	306,358	296,863	9,495	299,040	288,522	10,518	

解説 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	36	36
関連法人等株式	0	0
非上場株式	227	232
組合出資金等	617	516
合計	880	784

解説 1. 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
2. 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

〔 38 〕金銭の信託の時価情報

- 運用目的の金銭の信託 該当ありません
- 満期保有目的の金銭の信託 該当ありません

●その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,992	3,000	△ 7	2,914	3,000	△ 85
合計	2,992	3,000	△ 7	2,914	3,000	△ 85

解説 「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

〔 39 〕デリバティブ取引

- 金利関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引、株式関連取引、通貨関連取引 該当ありません

〔 40 〕代理貸付残高の状況

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
信金中央金庫	3,207	2,522
日本政策金融公庫	369	275
住宅金融支援機構	16,820	13,961
福祉医療機構	486	398
中小企業基盤整備機構	73	68
合計	20,957	17,225

〔 41 〕債務保証見返額担保別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年度		平成27年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当金庫預金積金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
不動産	3,426	88.5	2,777	89.8
その他	0	0.0	—	—
小計	3,426	88.5	2,777	89.8
信用保証協会・信用保険	0	0.0	0	0.0
保証	—	—	—	—
信用	440	11.3	312	10.1
合計	3,867	100.0	3,090	100.0

〔 42 〕外貨建資産残高

該当ありません

〔 43 〕退職給付会計

●採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、職員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金は総合設立型の厚生年金基金制度です。

●退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
退職給付債務	A	3,125	3,234
年金資産	B	2,425	2,419
前払年金費用	C	—	—
未認識過去勤務債務	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	94	292
その他（会計基準変更時差異の未処理額）	F	—	—
退職給付引当金（A-B-C-D-E-F）		605	522

- 解説 1. 厚生年金の代行部分は含めておりません。
2. 数理計算上の差異については翌年から10年の定率法により損益処理しております。

●退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
勤務費用	A	791	770
利息費用	B	29	21
期待運用収益	C	△ 43	△ 48
過去勤務債務の費用処理額	D	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	E	59	19
会計基準変更時差異の費用処理額	F	—	—
その他	G	—	—
退職給付費用（A+B+C+D+E+F+G）		837	763

●退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成26年度	平成27年度
(1) 割引率	0.03～1.58%	0.179%
(2) 長期期待運用収益率	2.000%	2.000%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

〔 44 〕税効果会計

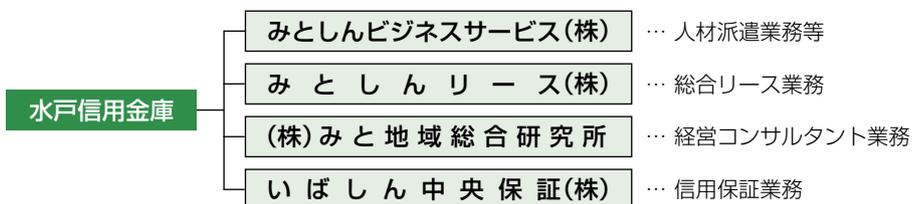
(単位：百万円)

		平成26年度	平成27年度
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度額超過額	15,118	14,873	
有価証券償却損金不算入額	88	74	
退職給付引当金損金不算入額	167	144	
減価償却損金算入限度額超過額	210	199	
未払費用損金不算入額	180	176	
繰越欠損金	5,656	5,531	
その他	867	805	
繰延税金資産小計	22,288	21,805	
評価性引当額	△ 19,003	△ 18,869	
繰延税金資産合計	3,285	2,936	
繰延税金負債			
貸倒引当金戻入益金不算入額	136	109	
資産除去費用	10	8	
その他有価証券評価差額金	2,619	2,879	
繰延税金負債合計	2,766	2,998	
繰延税金資産の純額	518	—	
繰延税金負債の純額	—	61	

〔45〕子会社等の概況

水戸信用金庫グループは、当金庫、子会社1社、子法人等2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

●水戸信用金庫グループ系統図



●子会社等の概要

(平成28年3月31日現在)

名称	所在地	資本金	主な業務内容	設立年月日	当金庫の議決権比率	子会社等の議決権比率
みとしんビジネスサービス(株)	水戸市城南 2-2-21	30百万円	人材派遣業務、建物の保安管理業務、物品販売	平成1年 10月3日	100%	0%
みとしんリース(株)	水戸市大工町 1-2-3	50百万円	総合リース業務	平成2年 5月30日	10%	6%
(株)みと地域総合研究所	水戸市宮町 2-3-6	10百万円	経営コンサルタント業務	平成16年 12月1日	10%	0%
いばしん中央保証(株)	水戸市宮町 2-3-6	10百万円	信用保証業務	平成10年 10月8日	10%	5%

〔46〕事業概況(連結ベース)

平成27年度連結決算を実施し、経常収益は21,384百万円、経常利益は1,415百万円、当期純利益は1,050百万円となり、単体決算と比較して、経常収益が53百万円増加した一方で、経常利益、当期純利益が48百万円の減少となっております。また、純資産額は39,336百万円、総資産額は1,226,504百万円となっております。

なお、連結自己資本比率は8.25%となっております。

●主な連結経営指標の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益 (百万円)	24,469	22,697	24,446	22,615	21,384
連結経常利益 (または連結経常損失△) (百万円)	△8,081	2,483	2,735	1,463	1,415
親会社株式に帰属する当期純利益 (または親会社株式に帰属する当期純損失△) (百万円)	△8,531	1,650	1,074	1,107	1,050
連結純資産額 (百万円)	27,772	34,556	33,747	37,605	39,336
連結総資産額 (百万円)	1,206,450	1,213,397	1,216,304	1,231,128	1,226,504
連結自己資本比率(国内基準) (%)	6.71	7.39	7.67	8.26	8.25

(注) 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

〔47〕連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
現金及び預け金	281,722	321,920
買入金銭債権	2,260	1,183
金銭の信託	2,992	2,914
有価証券	458,242	425,457
貸出金	477,699	456,894
その他資産	7,061	8,820
有形固定資産	16,837	16,817
無形固定資産	2,394	2,410
繰延税金資産	518	—
債務保証見返	3,767	2,990
貸倒引当金	△ 22,367	△ 12,905
一般貸倒引当金	△ 4,342	△ 3,787
個別貸倒引当金	△ 18,024	△ 9,118
資産の部合計	1,231,128	1,226,504

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
預金積金	1,151,938	1,148,409
借入金	33,267	31,917
その他負債	3,005	2,374
退職給付に係る債務	605	522
役員退職慰労引当金	29	29
その他の引当金	909	862
繰延税金負債	—	61
債務保証	3,767	2,990
負債の部合計	1,193,523	1,187,168
出資金	10,931	10,969
資本剰余金	4,750	4,750
利益剰余金	15,187	16,063
処分未済持分	△ 135	—
会員勘定合計	30,732	31,782
その他有価証券評価差額金	6,872	7,553
評価・換算差額等合計	6,872	7,553
純資産の部合計	37,605	39,336
負債及び純資産の部合計	1,231,128	1,226,504

〔48〕連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経常収益	22,615,394	21,384,215
資金運用収益	18,974,745	18,474,042
貸出金利息	12,232,480	11,696,116
預け金利息	1,261,590	1,248,225
買入手形利息及びコールローン利息	42	—
有価証券利息配当金	5,342,979	5,367,119
その他の受入利息	137,652	162,581
役務取引等収益	1,236,840	1,277,559
その他業務収益	544,471	390,334
その他経常収益	1,859,336	1,242,278
償却債権取立益	532,327	504,808
持分法による投資利益	10,782	—
その他の経常収益	1,316,227	737,470
経常費用	21,151,688	19,968,788
資金調達費用	1,017,445	1,015,434
預金利息	584,357	619,974
給付補填備金繰入額	6,947	4,910
借入金利息	364,594	348,079
売渡手形利息及びコールマネー利息	12	—
その他の支払利息	61,533	42,469
役務取引等費用	1,523,263	1,588,696
その他業務費用	7,701	25,947
経費	12,914,775	12,358,044
その他経常費用	5,688,502	4,980,666
貸出金償却	1,063,322	2,573,493
貸倒引当金繰入額	4,085,343	2,017,397
その他の経常費用	539,836	340,078
持分法による投資損失	—	49,697
経常利益	1,463,705	1,415,426
特別利益	1,544	3,309
その他の特別利益	1,544	3,309
特別損失	75,636	24,527
固定資産処分損	25,742	368
減損損失	49,894	24,159
税金等調整前当期純利益	1,389,613	1,394,208
法人税、住民税及び事業税	36,196	23,005
法人税等調整額	245,494	320,589
当期純利益	1,107,922	1,050,613
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107,922	1,050,613

〔49〕連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,750,000	4,750,000
資本剰余金期末残高	4,750,000	4,750,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,696,147	15,187,187
利益剰余金増加高	1,722,972	1,050,613
当期純利益	1,107,922	1,050,613
その他	615,049	—
利益剰余金減少高	231,931	174,672
配当金	231,931	174,672
利益剰余金期末残高	15,187,187	16,063,129

注記事項

1. 連結貸借対照表 注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (4) 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 5年～50年 |
| その他 | 3年～38年 |
- 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- (5) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、目録利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
- (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (7) 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、リスク統括部(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部(資産監査部署)が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,689百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (9) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は、次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の前年勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理しております。「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- また、当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)	
年金資産の額	1,659,830百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,824,563百万円
差引額	△164,732百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在) 0.9979%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円及び別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金197百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることと算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。

- (10) 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- なお、当金庫は、平成20年4月25日開催の理事会の決議、及び平成20年4月25日開催の監事会の決議に基づき、役員退職慰労金に関する内規を廃止しました。これに伴い、平成20年6月24日開催の定時総代会において、同総代会終結時に在任する理事、監事に対し、同総代会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、および、その具体的金額方法等は、理事については理事会、監事については監事会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 保証協会偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (13) 子会社等支援損失引当金は、子会社等の支援に係る損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。
- (14) 当金庫並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (15) 当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、脱税方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (16) 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 9百万円
- (17) 子会社等の株式又は出資金の総額 18百万円
- (18) 有形固定資産の減価償却累計額 22,416百万円
- (19) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輛等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (20) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,139百万円、延滞債権額は32,298百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (21) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は86百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (22) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,752百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (23) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,277百万円です。なお、(20)～(23)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (24) 手形割引は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告書第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は759百万円です。
- (25) 担保に供している資産は次のとおりです。
- | | | |
|-------------|-----|-----------|
| 担保に供している資産 | 預け金 | 34,500百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借入金 | 28,457百万円 |
- 上記のほか、為替決済、当座借越、その他収納事務等の取引の担保として、現金1百万円、預け金13,087百万円、有価証券500百万円を差し入れております。
- (26) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金3,000百万円が含まれております。
- (27) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円です。
- (28) 出資1口当たりの純資産額 4,779円19銭
- (29) 金融商品の状況に関する事項
- ①金融商品に対する取組方針
- 当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
- ②金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- ③金融商品に係るリスク管理体制
- A. 信用リスクの管理
- 当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査企画部、経営支援部及び管理法律部により行われ、また、定期的に経営陣による統合リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。
- 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

B. 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、統合リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、行われております。このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。資金証券部で保有している株式の多くは、投資目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は、資金証券部を通じ、理事会及び統合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、「預け金」のうち市場性預金、「買入金銭債権」、「有価証券」、「貸出金」のうち市場性貸出金の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法（保有期間3ヶ月（約60営業日）、信頼区間99.0%、観測期間1年（約240営業日））により算出しており、平成28年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で8,482百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

C. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

(30) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 預け金	308,743	311,191	2,447
② 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	125,649	131,100	5,450
その他有価証券	300,040	300,040	-
③ 貸出金（*2）	456,894		
貸倒引当金（*3）	△12,705		
	444,188	463,538	19,350
金融資産計	1,178,622	1,205,871	27,248
① 預金積金	1,148,409	1,148,521	111
② 借入金	31,917	35,891	3,974
金融負債計	1,180,326	1,184,412	4,085

(*1) 有価証券には、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。

(*2) 貸出金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

【金融資産】

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。自庫保証付私募債は、当該当債権から生じるキャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた金額から貸倒引当金を控除した額を時価とみなしております。変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6百万円増加、「繰延税金資産」は1百万円減少、「その他の有価証券評価差額金」は4百万円減少しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値であります。

なお、保有目的の他の有価証券に関する注記事項については、(31)～(32)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

② ①以外の債権については、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP金利）で割り引いた価額

【金融負債】

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入を行なった場合に想定される適用金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）	251
組合出資金（*2）	516
買入金銭債権（*3）	183
合計	950

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 買入金銭債権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては時価開示の対象とはしておりません。

(3) 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下(32)まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	996	1,055	58
	地方債	78,245	82,839	4,594
	社債	30,908	31,521	612
	外国証券	14,498	14,684	186
	小計	124,649	130,100	5,451
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	1,000	999	△0
	小計	1,000	999	△0
合計		125,649	131,100	5,450

その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	331	172	159
	債券	224,511	215,724	8,787
	国債	27,857	25,907	1,949
	地方債	134,927	129,472	5,454
	社債	61,726	60,343	1,382
	その他	56,648	54,294	2,353
	外国証券	25,103	24,639	463
	その他	31,544	29,655	1,889
	小計	281,491	270,191	11,300
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	305	348
債券		379	380	△1
地方債		99	99	△0
社債		279	280	△1
その他		17,864	18,601	△737
外国証券		2,897	2,901	△3
小計	18,549	19,330	△781	
合計		300,040	289,522	10,518

(32) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	168	63	—
債券	15,871	254	—
国債	9,737	198	—
地方債	143	0	—
社債	5,989	56	—
その他	1,752	348	14
その他	1,752	348	14
合計	17,791	667	14

(33) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額	うち 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 連結貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	2,914	3,000	△85	—	△85

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(34) 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,739百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが20,974百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(35) 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。(単位：百万円)

退職給付債務	△3,234
年金資産（時価）	2,419
未積立退職給付債務	△815
未認識数理計算上の差異	292
連結貸借対照表計上額の純額	△522
退職給付に係る資産	—
退職給付に係る負債	△522

2. 連結損益計算書 注記

- (1) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
 (2) 出資1口当たりの当期純利益金額 153円59銭
 (3) 「その他の経常費用」には、貸出金償却2,573,493千円、保証協会偶発損失引当金繰入158,689千円、睡眠預金払戻損失引当金繰入22,722千円、子会社等支援損失引当金繰

入5,036千円、所有不動産減価償却4,123千円、株式等売却損17,532千円が含まれております。

(4) 「その他の特別利益」は、保証協会損失補償金回収額3,309千円であります。

〔50〕連結リスク管理債権

連結会社においてはリスク管理債権はありませんので、連結リスク債権は当金庫単体のリスク管理債権と変わりありません。計数については、P41をご参照ください。

〔51〕事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業以外に一部の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。